

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町 8 - 18
 労働会館第2ビル
 TEL 052 - 871 - 5433
 FAX 052 - 871 - 5618
 e-mail airouren@lilac.ocn.ne.jp
 ホームページアドレス WWW.airouren.gr.jp
 発行人 見崎徳弘
 第85号 2000年5月31日

あなたが主役 総選挙 特集号

総選挙では

変えよう労働者の願いが実る

政治に

森・自公保政治に終止符を！

組合員のみなさん

愛労連は先日開催した第一回評議員会で、目前に迫った総選挙にあたり多数による横暴の限りをつくす森・自公保政治に終止符をうち、国民が主人公の民主的政治への転換をめざす「総選挙闘争方針」を確立するとともに、組織の総力をあげて奮闘する決意を固めました。

みなさん

日本の戦後史のなかでも、今日ほど国の政治と地方自治体のあり方が、ストレートに労働者・国民を犠牲にし、しかも強引な手法で大手銀行やゼネコンなど財界への奉仕をつづけた例がなかったのでしょうか。

三五〇万人に達した失業者、二万件を超える中小企業の倒産、卒業しても仕事に就けない三万人の新卒者、後を絶たない官僚や警察の汚職・腐敗・不祥事、三万二千人に及ぶ自殺者、耳を疑うような少年犯罪の続発、国民の八割が生活不安を訴える現状とともに、社会のゆがみも極限に来て

います。

また、戦争法や盗聴法の強行、「憲法調査会」の設置や日の丸が国会議場に掲げられる状況、「日本は天皇を中心にした神の国」との首相発言など、平和や民主主義の問題もかつてない危機に直面しています。

しかし、みなさん

私たちは、これまで国政では、女子保護規定撤廃や労基法改悪など労働諸法制の改悪、年金・医療・社会保障制度の連続改悪、雇用保険法改悪や「リストラ関連法」強行反対のたたかいで、また国政では、「二〇〇五年愛知万博」開催の是非を問う県民投票条例の制定を求める署名や補助金カット反対の共同の広がりなどで、国政・県政の転換を求める世論が大きな流れになってきていることを実感してきました。

二〇〇〇年春闘でも私たちは、大幅賃上げ・底上げ要求や労働時間短縮・雇用創出で奮闘、特にリストラ・首切り攻撃とのたたかいでは、身勝手な金融機関や背景資本とたたかって木村刃物や第一菱名争議で勝利し、IBMや愛知機械のとりく

みでも要求の前進と職場の大きな変化をつくりだしてきました。

組合員のみなさん

いよいよ解散・総選挙です。政治を変えることで職場を変え、要求を実現する歴史的な瞬間を迎えました。

愛労連は、これまでも要求の一致点で共同してきた政党的躍進と自自公・自公保政権と対決する野党の「共同」に大きな期待を表明するとともに、すべての職場から政治議論を巻き起こし、できるかぎりの組合員が、悪政退治と要求実現の総選挙闘争に総決起されるよう、心から訴えます。

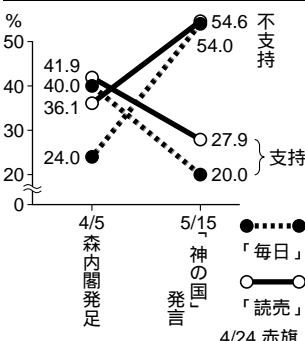
二〇〇〇年五月二四日

愛知県労働組合総連合第一八回幹事会

愛労連
幹事会
アピール



支持急落、不支持急増の森内閣



「毎日」「読売」が二三日付で発表した世論調査によると、森内閣の不支持率が五〇%以上に急増する一方、支持率が二〇%台に急落しました。「神の国」発言が大きく影響した形です。「毎日」の電話調査によれば、森内閣を「支持」「毎日」の調査では、「与党三党の連立政権を評価しない」がポイント増の七一%に達しているとの報道されています。

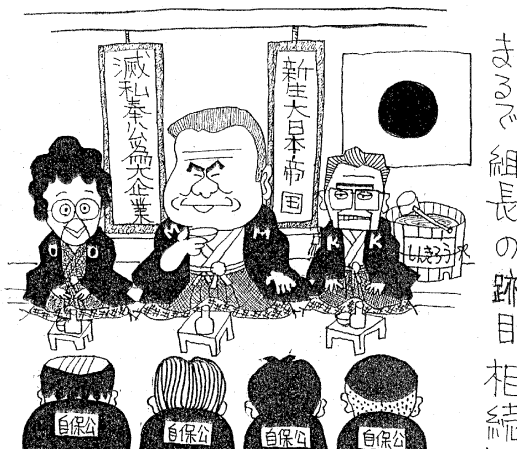
「神の国」発言で森内閣 不支持5割に

最近の国会での主な法案に対する各党の態度

(=賛成 =反対 =賛否に分かれる)

法律名と()内は主な改悪内容	成立月日	自民	公明	自由	民主	共産	社民
男女雇用機会均等法「改正」(労働基準法の女子保護規定撤廃を含む)	97.6			-			
労働基準法「改正」(変形労働時間制や裁量労働制の拡大で残業代なしで無制限労働が)	98.9						
周辺事態に際してわが国の平和及び安全を確保する為の措置に関する法律=新ガイドライン関連法(日本をアメリカの戦争に自動的に参戦させる戦争法)	99.5						
労働者派遣事業法「改正」(26業務に限定されていた派遣事業を原則自由化に)	99.6						
国会法「改正」(憲法調査会設置法)	99.7						
産業再生特別措置法(企業のリストラ支援法)	99.8						
国旗及び国家に関する法律(君が代・日の丸を国民に強制)	99.8						
犯罪捜査のために通信傍受に関する法律=盗聴法	99.8						
国民年金法等「改正」法(厚生年金の支給開始年齢65歳繰り延べ、給付5%カットなどの年金大改悪法)	00.3						
商法「改正」法(大企業のリストラを容易にする会社分割法)	00.5						
労働契約継承法(企業分割の際、労働者本人の同意なしで移籍させる)	00.5						

自由党の結成は98年1月 産業再生特別措置法では、民主党は自民党とほぼ同様の対案を出し反対。自由党は2000年4月に保守党と自由党に分裂。商法「改正」法、労働契約継承法案とも保守党は賛成。



各政党に対する公開質問状の回答

愛労連は各政党を訪問し、公開質問状の回答を要請しました。回答をいただいた政党の政策を掲載します。

下記政党のほか社民党と保守党も訪問しました。社民党は、2回にわたり要請しましたが、回答はいただけませんでした。保守党は、愛知県連がまだ開設されておらず、海部俊樹名古屋事務所を通じて東京の本部に送付していただきましたが、東京の事務所では「見ていない」ということでした。

なお、紙面の都合上、全文を機関誌に掲載できません。回答は要点とし、質問項目も抜粋させて頂きました。問1の(1)、問2の(2)、問3の年金については略全文は、愛労連のホームページおよび愛労連ニュースでお届けします。

Table with 5 columns: Party (政党), Question Item (質問項目), Answer (回答), and Party Name (公明党, 日本共産党, 民主党, 自由民主党). It contains 7 rows of questions and answers regarding labor issues, social security, and economic policy.